

平成 20 年度

バイオマス関係予算概算要求の概要

- | | |
|-----------------|---|
| 1. バイオ燃料関係..... | 1 |
| 2. バイオマス全般..... | 4 |

平成 19 年 9 月

国産輸送用バイオ燃料推進本部

1. バイオ燃料関係

(1) 国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けたバイオマス利活用の加速化

【国産バイオ燃料導入促進対策】
【重点施策推進要望 46(3)億円】

対策のポイント

国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けた工程表に基づき、2011年度に5万KL生産する目標の達成に向けた取組を進めます。また、セルロースや資源作物を活用する技術開発を進め、稲わらなどを利用した実証モデルを確立します。

(国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けた工程表とは)

2007年2月、国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けて、2030年頃までの工程表を関係7府省でとりまとめ、農林水産大臣から総理に報告しました。

- ① 当面は、規格外農産物等の安価な原料を用いて、2011年度に単年度5万KLの生産を目指し、
- ② 中長期的には、食料供給と競合しない稲わら、間伐材等のセルロース系原料や資源作物を活用して、国産バイオ燃料の大幅な生産拡大を図ることとしています。

政策目標

- 国産バイオ燃料を2011年度に単年度5万KL以上導入
- セルロース系原料や資源作物を活用した国産バイオ燃料の大幅な生産拡大(2030年頃に600万KL)

<内容>

1. 地域における環境保全・バイオマス利活用に係る取組の一体的な推進
地域に眠る未利用のバイオマス、地球温暖化の影響、生物多様性の保全状況についての実地調査やシンポジウム等による普及・啓発、地域での農林水産業を通じた地球環境保全に関する取組を一体的に支援します。

環境バイオマス総合対策推進事業 550(337)百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体

2. 国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けた取組

- (1) ソフトセルロースからバイオ燃料を製造する技術の確立
モデル地区において、原料の収集・運搬、バイオ燃料製造、自動車等走行の技術実証を一体的に行い、ソフトセルロースの利活用技術を確立します。
具体的には、以下の活動に対して支援を行います。

- ・ 民間団体によるモデル地区の選定・管理・評価
- ・ バイオ燃料製造施設の整備
- ・ 原料の収集・運搬、バイオ燃料製造、自動車等走行の技術実証

ソフトセルロース利活用技術確立事業 4,062(0)百万円
補助率：定額、2/3
事業実施主体：民間団体、地方公共団体

(2) バイオ燃料の地域利用モデルの確立

- ① 外食産業で廃棄処分される「割り箸」をバイオ燃料等に再利用する試行的な取組を支援します。

外食産業バイオマス利用実験事業 70(0)百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体

- ② 地域において生産されたバイオディーゼルの燃料を農業機械に安定的かつ継続的に利用するための技術の実証を行います。

地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業
122(0)百万円
補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：市町村、民間団体

- ③ 原料調達からバイオ燃料の製造・販売まで一貫した大規模実証を行うモデル性の高い取組に対し、ハード・ソフト両面での支援を行います。

バイオ燃料地域利用モデル実証事業 5,435(8,544)百万円
補助率：定額、1/2
事業実施主体：民間団体

(3) 資源作物の導入等に向けた技術開発等

- ① 中長期的な視野に立ち、資源作物の導入等に向けたバイオ燃料の低コスト・高効率生産技術の開発等を行います。

地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発
1,493(1,500)百万円
事業実施主体：民間団体等

- ② 海洋の未利用バイオマス資源を用い、船上でのバイオディーゼル燃料高効率生産・利用を行うシステムの開発等を行います。

バイオマス燃料自給型漁船漁業創出事業 98(0)百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体

国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けたバイオマスの利活用の加速化

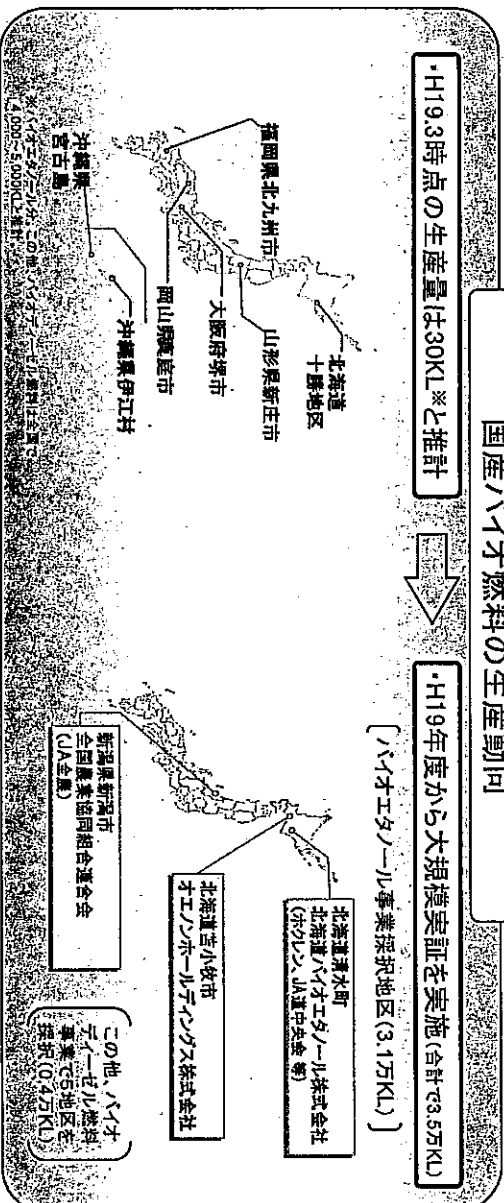
○ 国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けた工程表に基づき、2011年度に5万KL生産する目標の達成に向けた取組を進めます。また、セルロースや資源作物を活用する技術開発を進め、稲わら利用の実証モデルを確立します。

国産バイオ燃料の生産動向

・H19.3時点の生産量は30KL※と推計

・H19年度から大規模実証を実施(合計で3.5万KL)

【バイオエタノール事業採択地区(3.1万KL)】



国産バイオ燃料生産拡大の課題

・地域に「広く」「薄く」素利用のバイオマスが存在

・収集・運搬コストの低減や変換効率の向上等が不可欠

20年度国産バイオ燃料導入促進対策

地域における環境保全・バイオマス利活用に係る取組の一体的な推進

バイオマスの利活用、地球温暖化の防止、生物多様性の確保のための実地調査や普及啓発、地域での農林水産業を通じた地球環境保全に関する取組を一体的に支援

国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けた取組

- (1) ソフトセルロースからバイオ燃料を製造する技術の確立
モジュール地区において、原料の収集・運搬、バイオ燃料製造、自動車走行の技術実証を一体的に行い、ソフトセルロースの利活用技術を確立
- (2) バイオ燃料の地域利用モデルの確立
- (3) 資源作物の導入等に向けた技術開発等

国産バイオ燃料の大幅な生産拡大へ

「工程表」の着実な推進

2011年度に5万KL

2030年頃には600万KL

2. バイオマス全般

平成20年度概算要求バイオマス関係各予算の概要

平成19年9月
農林水産省
20概算要求額(19予算額)

1 地域における環境保全・バイオマス利活用に係る取組の一体的な推進

・ 環境バイオマス総合対策推進事業 (大臣官房)

550,000(337,141)千円

地域に眠る未利用のバイオマス、地球温暖化の影響、生物多様性の保全状況についての実地調査やシンポジウム等による普及・啓発、地域での農林水産業を通じた地球環境保全に関する取組を一体的に支援。

2 国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けた取組

12,587,623千円

(1) ソフトセルロースからバイオ燃料を製造する技術の確立

① ソフトセルロース利活用技術確立事業 (大臣官房・農村振興局)

4,061,500(0)千円

食料自給率の低い我が国において、食料供給と競合しない稲わら等のソフトセルロースを原料として、収集・運搬からバイオ燃料の製造・利用までの技術実証を一体的に行い、ソフトセルロースの利活用技術を確立。

(2) バイオ燃料の地域利用モデルの確立

① 外食産業バイオマス利用実験事業 (総合食料局)

70,000(0)千円

地球温暖化防止と循環型社会の構築を図るため、外食産業で廃棄処分されている「割り箸」の収集・運搬を行い、バイオ燃料等に再利用するためのモデル実験の実施や評価分析、成果普及等を実施。

② 地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立事業 (生産局)

121,500(0)千円

なたねの低コスト生産技術、農業機械に適したバイオディーゼル燃料製造技術及び長期安定利用技術等を地域において総合的に組み合わせた地産地消型のバイオディーゼル燃料利用モデルを確立。

③ バイオ燃料地域利用モデル実証事業 (大臣官房・農村振興局)

5,434,540(8,543,895)千円

国産バイオ燃料の本格的な導入に向けて、原料調達からバイオ燃料の製造・供給まで、地域の関係者が一体となったモデル性の高い取組をハード・ソフト両面で支援。

④ 未利用木質資源利用地域再生ニュービジネス創出支援事業
(うち森林資源活用型ニュービジネス創出対策事業) (林野庁)

1,200,000(0)千円

林地残材や間伐材等、未利用森林資源活用のための、エネルギーやワテリアル利用に向けた製造システムの構築を支援。

(3) 資源作物の導入等に向けた技術開発等

① 地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発 (技術会議)

1,492,678(1,500,000)千円

国産バイオ燃料への利用に向けた資源作物の育成とその低コスト栽培法等の開発、高効率なバイオ燃料生産技術の開発、バイオマスの燃料利用とワテリアル利用を総合的に行うバイオマス利用モデルの構築等を重点的に実施。

② 水産業振興型技術開発事業

(うち水産バイオマスの資源化技術開発事業) (水産庁)

89,847(0)千円

水産バイオマスから有用成分を抽出する技術の開発等を進めるとともに、海藻からのバイオ燃料化技術の開発等を実施。

③ 水産業振興型技術開発事業

(うち漁船漁業二酸化炭素排出量削減調査研究事業) (水産庁)

19,558(19,558)千円

二酸化炭素の増大につながらないバイオディーゼル燃料等、化石燃料に替わるエネルギーの漁船への導入に向けた調査・研究を実施。

④ 省エネルギー技術導入促進事業

(うちバイオマス燃料自給型漁船漁業創出事業) (水産庁)

98,000(0)千円

海洋の未利用バイオマス資源を用い、船上でのバイオディーゼル燃料の高効率生産・利用等を行うシステムの開発を実施。

3 バイオマス活用のための条件整備(バイオ燃料以外)

23,072,048千円

(1) バイオマスタウンの構築等バイオマスの総合的利活用の推進

① 地域バイオマス利活用交付金(大臣官房・生産局・農村振興局)

13,694,679(14,346,284)千円

地域で発生・排出されるバイオマス資源を可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスタウン構想の策定やバイオマスの変換施設等の整備等を支援。

② バイオマス利活用加速化事業 (大臣官房)

82,000(0)千円

従来型の市町村をエリアとしたバイオマスタウンを超えた広域的なバイオマス利用や、バイオマスを大量に集中利用する施設を核としたバイオマスタウンの新たなモデルを構築するための調査・分析等を実施。

③ バイオマスタウン形成促進支援調査事業 (農村振興局)

388,000(179,103)千円

バイオ燃料に関する新技術等を取り込んだバイオマスタウンの形成促進を図るため、農村地域等に適合した経済的な新しいバイオマス利活用システムの開発を行うとともに、技術支援体制の整備等を支援。

④ 広域連携等バイオマス利活用推進事業 (農村振興局)

230,000(230,000)千円

食品事業者等が都道府県の行政界を越えて行う、広域的な食品廃棄物等のバイオマス利活用システム(収集・運搬・変換等)の構築、並びにバイオマスプラスタックのリサイクルシステム及び国産原料由来のバイオマスプラスタックの定着のため、食品事業者等が行う啓蒙普及活動、実証試験等について支援。

⑤ 東アジアにおけるバイオマスタウン構想普及支援事業 (大臣官房)

20,000(0)千円

我が国のバイオマスタウンに関するノウハウを活かし、人材育成、モデル地域でのバイオマスタウン構想の作成、関係者間のネットワークの構築を行い、東アジア諸国の農村地域において持続可能なバイオマス利活用システムの構築を支援。

(2) その他の取組

＜家畜排せつ物の利活用の促進＞

① 高機能たい肥活用エコ農業支援事業 (生産局)

312,507(312,507)千円

畜産地域において、耕種農家のニーズにあった高機能なたい肥生産を行い、耕種地域に供給することにより、広域的に環境保全型農業に取り組みモデル地域を育成。

② 畜産環境総合整備事業 (生産局)

2,505,000(3,427,000)千円

家畜排せつ物処理施設とたい肥の還元用草地等の一体的な整備、畜産資源を活用した景観形成等の整備に加え、バイオガス利用等家畜ふん尿の高度化処理施設や水質汚染防止施設等の整備に対し支援。

③ 農業生産地球温暖化総合対策事業

(うち家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築事業) (生産局)

57,700(0)千円

家畜排せつ物の処理過程で発生するメタンガス等を地域内の園芸生産に有効活用することにより、温室効果ガス排出量を削減するモデル体系の確立を推進。

＜食品リサイクル等の推進＞

- ① 食品循環資源の再生利用等実態調査 (統計部) 17,002(16,994)千円
食品産業における食品廃棄物等の発生量、再生利用等の実施状況を把握する調査を実施。
- ② 食品資源循環形成推進事業 (総合食料局) 42,227(42,227)千円
リサイクル製品の第三者機関による評価・認証の仕組みやルール案の試行を行うとともに、改正された食品リサイクル制度の内容について普及啓発を行う。

- ③ 食品循環資源経済的処理システム実証事業 (総合食料局) 69,927(69,927)千円
より効率的な食品リサイクルを目指す実験的な地域の取組等を国が直接採択して経済性を分析・評価し、小規模事業者や店舗等地域における新たな食品リサイクルのビジネスモデルを提示。

- ④ バイオマスプラスチック容器包装再商品化システム検討事業 (総合食料局) 15,000(15,000)千円
バイオマスプラスチック容器包装を用いた食品の販売から回収、再商品化されるまでの実証実験を行い、その結果を用いたLCA (Life Cycle Assessment) 評価を行うとともに、容器包装に利用されているバイオマスプラスチックの使用動向調査等を実施。

- ⑤ 食品廃棄物等多量発生事業者定期報告システム構築事業 (総合食料局) 15,000(0)千円
改正食品リサイクル法に基づき、新たに食品廃棄物等多量発生事業者に義務付けられる食品廃棄物等の発生量等の定期報告を電子申請により受理し、自動集計・整理するシステム等を構築する。

- ⑥ エコフアード緊急増産対策事業 (生産局) 1,029,984(0)千円
短期間に配合飼料原料としてのエコフアードの生産量と利用量を拡大するとともに、畜産農家はその有効性を広めるため、地域の食品残さ飼料化業者と配合飼料メーカーの両者が連携してエコフアードの生産量を増加させる取組及び原料の品質確保に必要な集荷体制を構築する取組に対し支援。

- ⑦ エコフアード (食品残さ飼料化) 対策推進事業 (生産局) 27,990(27,990)千円
エコフアードに関わる技術情報等の普及や認証制度の検討等の取組への支援により、食品残さの飼料化を推進。

＜木質バイオマス利活用の推進＞

- ① 低コスト木質資源利用技術開発事業 (林野庁) 84,623(84,623)千円
林地残材、製材工場残材等の未利用木質資源の利用の推進を図るため、木質成分のうち未開拓の天然資源であるリグニンを低コストで分離・精製する技術及びその成分を用いた高度利用技術の開発を実施。

- ② 森林整備効率化支援機械開発事業 (林野庁) 153, 131 (153, 131) 千円
多様な森林整備に対応する高性能林業機械の開発、地域特性に適した作業システムに対応できる高性能林業機械等の改良及び低コストで効率的なバイオマス収集・運搬システムの開発を実施。

- ③ 未利用木質資源利用地域再生ニュービジネス創出支援事業 (林野庁)
うち未利用木質資源利用ニュービジネスモデル実践事業 180, 000 (0) 千円
新たなビジネスモデルの確立を図るため、未利用木質資源に関する需給情報の整備、利用計画の策定、実行可能性調査や実証試験など未利用木質資源を利用する新たな取組に対し支援。

- ④ 未利用木質資源利用地域再生ニュービジネス創出支援事業 (林野庁)
うち木質資源利用ビジネス促進事業 80, 000 (0) 千円
未利用木質資源の利用拡大を通じ木質燃料の供給事業を地域の新たな産業として成長させるため、ボイラー等の木質資源利用機器の高効率化や低コスト化を図る取組及び木質ペレットの安全性や燃焼効率等の調査に対し支援。

- ⑤ 未利用木質資源利用地域再生ニュービジネス創出支援事業 (林野庁)
うち提案型未利用木質資源利用地域再生施設モデル整備 520, 000 (0) 千円
未利用木質資源を利用する新たな取組に対し、未利用木質資源利用ニュービジネスモデル実践事業 (ソフト) と未利用の木質資源を利用する施設整備 (当事業) により、一括して支援。

- ⑤ 農業生産地球温暖化総合対策事業 (生産局) 399, 278 (0) 千円
うち省石油型施設園芸技術導入推進事業
施設園芸分野における温室効果ガス排出量を削減するため、省エネルギー効果・温室効果ガス排出量削減効果の高い温室用加温設備の導入を促進。

＜水産副産物の利活用推進＞

- ① 水産基盤整備事業のうち水産系副産物活用推進モデル事業 (水産庁) 3, 148, 000 (2, 811, 000) 千円
漁業活動等から発生するホタテ、カキ殻等水産系副産物を漁場環境整備等に係る水産基盤整備事業等の資材として再生利用する仕組みを構築し、水産系副産物リサイクルの全国展開を推進。